

第 1 4 期決算公告

平成29年6月15日

東京都港区芝二丁目32番1号
株式会社 長谷エアネシス
代表取締役 木下 寛

貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,312,566	流動負債	1,959,652
現金及び預金	1,836,619	営業未払金	490,893
営業未収入金	1,330,107	未払費用	179,959
貯蔵品	1,154	未払金	21,509
未収入金	1,059,118	未払法人税等	35,846
前払費用	41,340	未払消費税等	39,810
立替金	7,353	預り金	464,136
繰延税金資産	38,000	前受収益	8,036
貸倒引当金	△ 1,124	賞与引当金	111,304
		保険解約調整引当金	5,200
		リース債務	602,959
固定資産	29,484,282	固定負債	13,759,702
有形固定資産	7,633,332	関係会社長期借入金	6,477,737
建物	168,858	預り保証金	37,262
工具器具備品	5,269	リース債務	7,107,529
土地	617,188	資産除去債務	9,874
リース資産	6,841,948	繰延税金負債	104,000
建設仮勘定	70	株式給付引当金	23,300
無形固定資産	165,360	負 債 合 計	15,719,354
ソフトウェア	70,443	純 資 産 の 部	
のれん	94,917	株主資本	18,077,494
投資その他の資産	21,685,589	資本金	2,000,000
投資有価証券	495,000	資本剰余金	14,511,243
出資金	21,116	資本準備金	6,512,746
関係会社株式	20,528,466	その他資本剰余金	7,998,497
差入敷金保証金	90	利益剰余金	1,566,251
前払年金費用	625,618	その他利益剰余金	1,566,251
その他投資	15,300	繰越利益剰余金	1,566,251
資 産 合 計	33,796,848	純 資 産 合 計	18,077,494
		負債及び純資産合計	33,796,848

損益計算書(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,954,732
売 上 原 価		6,317,864
売 上 総 利 益		4,636,868
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,723,634
営 業 利 益		2,913,234
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	19,807	
団 体 定 期 保 険 配 当 金	7,390	
雑 収 入	1,892	29,089
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	393,387	393,387
経 常 利 益		2,548,936
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,155	
減 損 損 失	40,634	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	5,437,385	5,480,174
税 引 前 当 期 純 損 失		2,931,239
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 308,892	
法 人 税 等 調 整 額	69,000	△ 239,892
当 期 純 損 失		2,691,347

個 別 注 記 表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法	
有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法	
有形固定資産	定率法
(リース資産を除く)	但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法
(リース資産を除く)	ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数とする定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
3. 引当金の計上基準	
貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
保険解約調整引当金	保険代理店手数料の保険契約解約による手数料返戻損失に備えるため、解約実績率に基づき損失見込額を計上しております。
株式給付引当金	従業員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
役員株式給付引当金	役員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	
のれんの償却方法及び償却期間	発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却しております。
消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【 会計方針の変更等に関する注記 】

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額			1,198,850	千円
2. 関係会社に対する金銭債権	金銭債権		1,094,984	千円
及び金銭債務	金銭債務		6,511,888	千円
3. 退職給付債務に関する事項				
	退職給付債務	△	2,032,992	千円
	年金資産		2,201,146	千円
	未積立債務		168,154	千円
	会計基準変更時差異		—	千円
	未認識数理計算上の差異		511,353	千円
	未認識過去勤務債務	△	53,889	千円
	(未認識債務 計)	(457,464	千円)
	前払年金費用残高		625,618	千円
4. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。				

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高	4,241,907	千円
営業取引以外の取引による取引高	5,648,650	千円
2. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。		

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税	9,426	千円
賞与引当金	34,348	千円
減損損失リース資産	102,875	千円
株式譲渡損益	2,091,401	千円
有価証券評価損	91,186	千円
繰越欠損金	372,114	千円
その他	14,223	千円
繰延税金資産小計	2,715,574	千円
評価性引当額	△ 2,590,010	千円
繰延税金資産合計	125,564	千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△ 191,564	千円
繰延税金負債合計	△ 191,564	千円
繰延税金資産純額	△ 66,000	千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社 (単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)長谷工コーポレーション	被所有 直接100%	資金の借入 連結納税 役員の兼務	資金の借入	2,237,581	関係会社	6,477,737
				資金の返済	6,430,000	長期借入金	
				支払利息(注1)	170,394		
				連結納税に伴う 受取予定額(注2)	1,026,721	未収入金	1,026,721
				関係会社株式 の譲渡(注3)			
				譲渡代金	4,469,240	-	
				譲渡損失	5,437,385	-	

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 借入金の金利については市場金利を勘案して決定しております。

注2) 連結納税制度による連結法人税の受取予定額であります。

注3) 関係会社株式の譲渡価額については、事業価値を勘案し決定しております。

2. 子会社 (単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)長谷工スマイルコミュニティ	所有 直接97.3%	資金の借入	資金の借入	20,329	-	-
				資金の返済	2,047,665		
				支払利息(注1)	39,852		

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 借入金の金利については市場金利を勘案して決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 361,549円 87銭
2. 1株当たり当期純損失 53,826円 94銭

【重要な後発事象に関する注記】

(重要な株式取得)

1. 対象となった会社の名称、事業の内容等

会社の名称	会社の主な事業内容	規模
株式会社長谷工コミュニティ九州	マンション管理事業	資本金100,000千円

2. 株式取得の時期

平成29年4月1日

3. 株式の取得

当社は、平成29年3月21日締結の株式譲渡契約書に基づき、平成29年4月1日に当社の完全子会社である株式会社長谷工コミュニティが保有する株式会社長谷工コミュニティ九州の全株式を譲受けました。譲渡価額については、株式会社長谷工コミュニティ九州の平成29年3月末を基準日とした貸借対照表における純資産額に基づき決定しております。

取得株式数 7,850株

取得価額 335,540千円

取得後の持分比率 100%

4. 株式取得の目的

長谷工グループにおいて、分譲マンション管理事業の事業推進体制の整備、ガバナンスの強化および人的・資金的な効率化を図り、収益力向上に繋げるための組織再編を目的に株式取得を行いました。

(重要な株式取得)

1. 対象となった会社の名称、事業の内容等

会社の名称	会社の主な事業内容	規模
株式会社長谷工スマイルコミュニティ	マンション管理事業	資本金100,000千円

2. 株式取得の時期

平成29年4月1日

3. 株式の取得

当社は、平成29年3月24日締結の株式譲渡契約書に基づき、平成29年4月1日に不二建設株式会社が保有する株式会社長谷工スマイルコミュニティの全株式を譲受けました。譲渡価額については事業価値を勘案し決定しております。

取得株式数 149株
取得価額 270,000千円
取得後の持分比率 100%

4. 株式取得の目的

長谷工グループにおいて、分譲マンション管理事業の事業推進体制の整備、ガバナンスの強化および人的・資金的な効率化を図り、収益力向上に繋げるための組織再編を目的に株式取得を行いました。

(重要な会社分割)

当社は、平成29年2月16日開催の取締役会において、当社の分譲マンション管理子会社の経営指導及び株式保有事業を会社分割し、株式会社長谷工管理ホールディングスに承継させることを決議し、平成29年4月1日付で会社分割を行いました。

1. 会社分割の目的

長谷工グループにおいて、分譲マンション管理事業の事業推進体制の整備、ガバナンスの強化および人的・資金的な効率化を図り、収益力向上に繋げるための組織再編を目的に会社分割を行いました。

2. 会社分割する事業内容

分譲マンション管理子会社の経営指導及び株式保有事業

3. 会社分割の形態

当社は、平成29年2月23日締結の吸収分割契約書に基づき、平成29年4月1日に当社を吸収分割会社とし、株式会社長谷工管理ホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。分割に際し、株式、金銭、その他財産の交付は行っておりません。

4. 会社分割に係る承継会社の名称等

名称：株式会社長谷工管理ホールディングス
資本金の額：100,000千円
会社設立の年月日：平成29年1月23日

5. 会社分割の時期

平成29年4月1日

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。